



資料 1

令和8(2026)年度 当初予算案の概要



栃木県

令和8(2026)年2月6日



目次

1 予算規模	1
2 予算構造	
【歳入】	2
【歳出】	3
【歳出：投資的経費】	4
【歳出：消費的経費】	5
3 栃木県財政の推移	6
4 令和8(2026)年度当初予算の特徴	7

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

[実質一般歳出 7,530億3,184万円 3.9%の増]

一般会計 9,606億8,000万円

(令和7(2025)年度当初比 364億8,000万円 3.9%の増)

特別会計 2,277億3,651万円

(令和7(2025)年度当初比 97億9,487万円 4.5%の増)

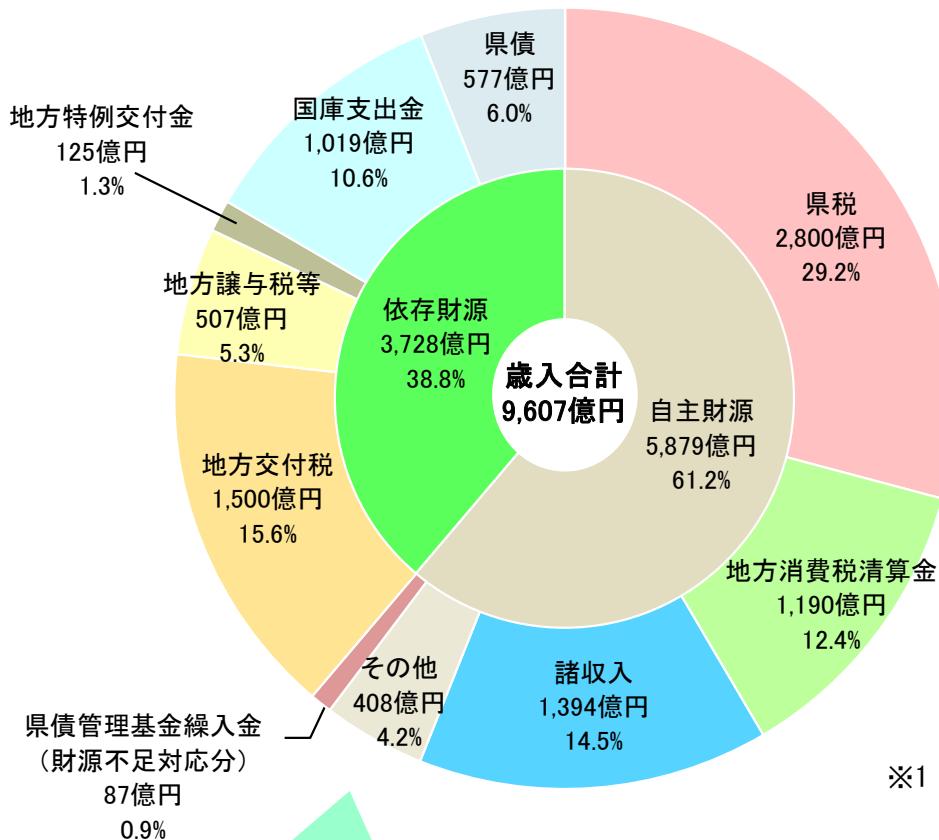
企業会計 296億 200万円

(令和7(2025)年度当初比 6億5,500万円 2.3%の増)

予算構造 【歳入】

給与所得の増加や堅調な企業業績等を背景として県税は70億円の増となるとともに、税制改正に伴う減収補てんのため地方特例交付金も112億円の増となった。

一方、医療福祉関係経費や公債償還費等の義務的経費が増となることへの対応のため、県債の適切な発行や県債管理基金の活用等により、所要財源の確保を図った。



その他内訳	億円	構成比%
繰入金	205	2.1
使用料及び手数料	98	1.0
分担金及び負担金	72	0.8
財産収入等	23	0.2
繰越金	10	0.1

	8年度 (2026)	7年度 (2025)	伸び率
県税	2,800	2,730	2.6
地方消費税清算金	1,190	1,098	8.3
(県税・地方消費税収入)※1	(3,521)	(3,388)	3.9
地方譲与税等	507	467	8.6
地方特例交付金	125	13	861.5
地方交付税	1,500	1,510	▲0.7
国庫支出金	1,019	956	6.5
諸収入	1,394	1,391	0.2
県債	577	592	▲2.5
うち臨時財政対策債	0	0	0.0
その他	408	389	4.9
県債管理基金繰入金 (財源不足対応分)	87	96	▲9.4
計	9,607	9,242	3.9

※1 県税・地方消費税収入…県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計

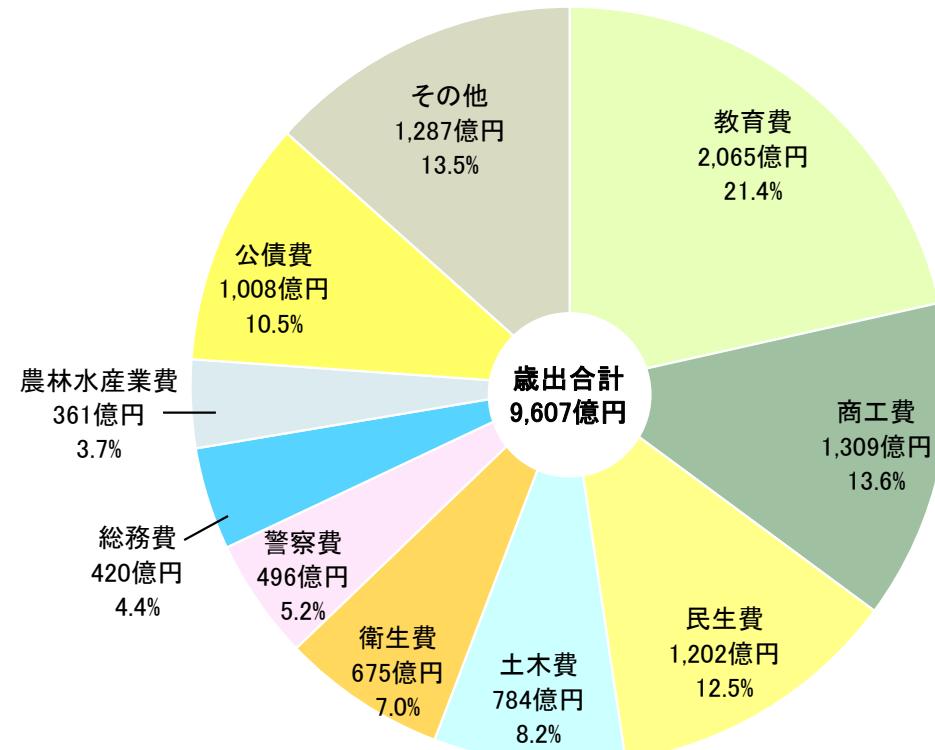
単位: 億円

	県債残高	財政調整的 基金残高
7(2025)年度末見込み	11,067	788
8(2026)年度末見込み	10,719	615

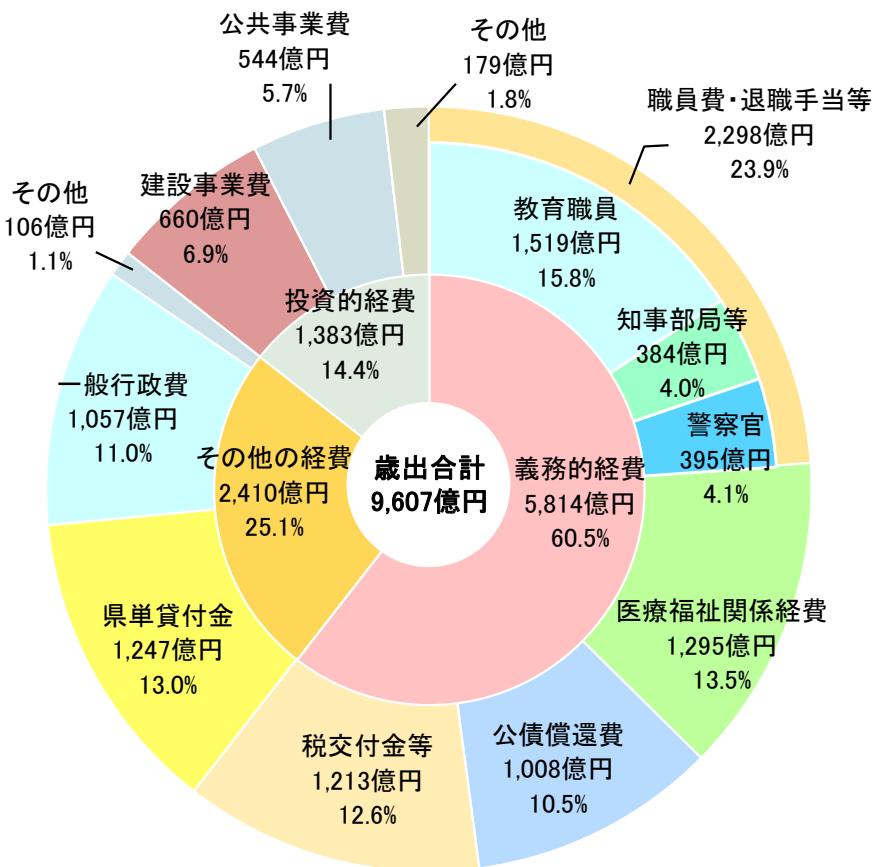
予算構造 【歳出】

目的別では、教育費が全体の約2割を占めており、商工費、民生費がこれに続いている。
性質別では、職員費や医療福祉関係経費等の義務的経費が全体の約6割を占めている。

目的別分類



性質別分類



予算構造 【歳出：投資的経費】1,383億円

投資的経費については、補助・直轄事業が前年度並みである一方、単独事業は高校再編整備等の大規模建設により増となったことで、全体では2年連続で前年度を上回った。

	単位： 億円、%		
	8年度 (2026)	7年度 (2025)	伸び率
補助・直轄事業	717	718	▲0.1
うち公共事業費	544	547	▲0.6
うち直轄事業費	54	53	1.7
うち災害復旧費	22	22	0.0
単独事業	666	640	4.0
うち県単公共事業費	157	151	4.0
計	1,383	1,358	1.8

県単公共事業費の内訳			
	8年度 (2026)	7年度 (2025)	伸び率
県単土木事業	151	145	4.1
県単農業農村整備事業	3	3	0.0
県単林務事業	3	3	0.0
合計	157	151	4.0
その他主な事業			
・第三期県立高等学校再編計画施設整備費 45億円			
・県庁舎等長寿命化推進事業費 27億円			
・県立学校施設長寿命化推進事業費 22億円			
・県有施設省エネ加速化事業費 12億円			

予算構造 【歳出：消費的経費】8,224億円

義務的経費については、高齢化の進行等により医療福祉関係経費が増となるほか、税収の増に伴い税交付金等も増となった。

その他の経費については、物価高騰への対応等のため、一般行政費等が増となった。

1 義務的経費

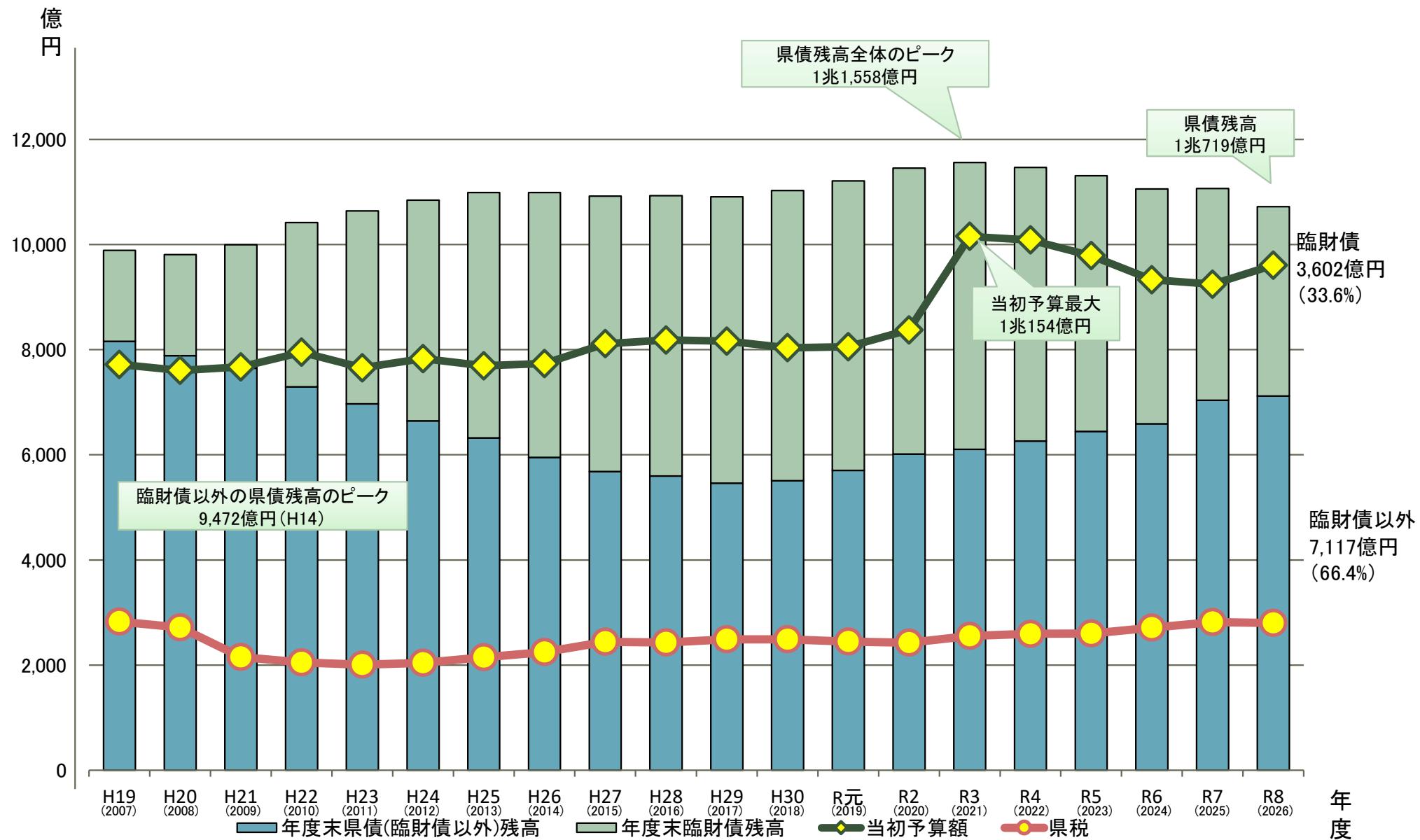
	8年度 (2026)	7年度 (2025)	伸び率
職員費	2,092	2,027	3.2
公債償還費	1,008	999	1.0
退職手当等	206	156	31.7
医療福祉関係経費*	1,295	1,265	2.3
税交付金等	1,213	1,123	8.0
計	5,814	5,570	4.4

2 その他の経費

	8年度 (2026)	7年度 (2025)	伸び率
一般行政費	1,057	960	10.1
受託事務費	10	30	▲65.0
県単補助金	96	89	8.3
県単貸付金	1,247	1,235	0.9
計	2,410	2,314	4.2
合計(1+2)	8,224	7,884	4.3

* 医療福祉関係経費:こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子どものための教育・保育給付費、生活保護費など

栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、R6(2024)以前は決算額、R7 (2025)は2月補正後、R8 (2026)は当初予算